

東アジア経済圏形成の現段階

東アジア経済圏形成の現段階

——「周海」を媒体とする地域統合の諸条件——

はじめに

斎藤 志郎

北東および東南アジアにまたがる「東アジア」の地域経済統合は、東南アジア諸国連合（ASEAN）や日本海周辺のNEAEZ（北東アジア経済圏）といった広がりや複数の軸を持つ「楕円形」状の発展形態を呈しつつある。これらはいずれも関連領域を国家間協定（De Jure）によって結ばれる経済空間ではなく、事実上（De Facto）の経済交流圏である。つまり東アジアを包含し、さらに太平洋の彼岸にいたるアジア・太平洋協力会議（APEC）という協議フォーラムの東辺、西太平洋の楕円経済地域の輪郭が確認されるのである。

本稿では、北東アジア経済圏の実態分析を行い、さらに東南アジアとも連携する東アジア経済圏の現段階における存立状況と統合を可能にする機能的諸条件を検討する。さらに、貿易、投資、技術協力のリンケージによる東アジア産業構造の構築と市場形成の前途を展望したい。

I 東アジア「周海」統合の時代

北東アジア経済圏の形成は、環日本海構想にも見られるように、海域を媒体とする沿岸諸国、諸地域の連携強化を目指す点に特色がある。陸地を囲った地域主義はとかく排他的になるのに対し、海域を通じて広がる多角的地域主義は開放的で、グローバルな視野を持っている。

北東アジア地域は、日本列島、朝鮮半島、ロシア沿海州、中国東北とそれぞれ地理的、経済的、そして歴史的にも経済圏の構成条件を有している。にもかかわらず、冷戦の時代に日本海が閉ざされた海であったのは、主として安全保障上の理由から海域交流の機能が制約されていたからである。しかし、国民経済を陸地の国境内で保護する冷戦時安全保障の意味が大きく薄れるに至った今日、諸国民を海外に開放する新しい条件と環境が生まれてきた。

太平洋に面した東アジア、ユーラシア大陸の東辺海域には幾つもの「周海 (Marginal Seas)」がある。北から南に向かって、アリューシャン列島に囲まれたベーリング海、カムチャツカ半島、千島列島、樺太、北海道に囲まれたオホーツク海、日本列島、朝鮮半島、ロシア沿海州に囲まれた日本海（東海）、朝鮮半島と中国の遼東半島、山東半島に囲まれた黄海（渤海）、日本の九州、琉球（沖縄）列島、台湾、中国沿海地方に面する東シナ海、フィリピン群島、インドネシア、マレー半島、タイ、インドシナ半島に跨る南シナ海、以上六つの多島海が西太平洋の周縁に見事に配列されている。

なかでも日本海は、地勢、歴史の観点から見ても、極めて重要な位置を占めており、大きな発展の可能性を

もっている。日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国東北、ロシア沿海州に囲まれ、その後背地にモンゴルも含めた北東アジア地域は人口、資源、領土の豊かさから、世界に残された最後の潜在的開発可能地域と目くされる。

歴史的には、渤海時代の昔から海上のシルクロードを通じてのアジア諸民族の交流があり、その半面経済的利害の衝突から列強の確執がこの地域で起こったことも事実である。帝国日本や帝政ロシアの時代には政治的、軍事的対立、抗争が繰り返され、戦後の冷戦時代まで尾を引いていた。朝鮮半島を支配した日本帝国主義の勢力圏構想の中には「日本海を天皇のお風呂」にしようなどというおおそれた考えをもつものもあった。

しかし、冷戦後の今日では、そんな時代錯誤は許されず、「日本海は沿岸諸国民の共同浴場」として、滋養に満ちた自然の恩恵に浴する平和と繁栄の開かれた海にしなければならぬ。しかも、日本海はそれ自体が孤立し、閉鎖的なものではなく、黄海や東、南シナ海に連なる東アジア周海、対馬海峡からマラッカ海峡までの海上の回廊を形成するものである。

Ⅱ 経済統合の諸段階と諸形態

これらの港湾海域が冷戦の冷たい水と深い霧に覆われていた時代には、局地交易に光が当たすることは少なく、もっぱら西太平洋に張り出した弧月形の冷戦前線貿易と開発のベクトルが脚光を浴びていた。しかし、冷戦の終焉とともに、幾つもの周海の霧が晴れ、内陸、河川のデルタ地帯を掘り起こす「黄金三角地帯」があちこちに姿を現すことになったのである。幾つかの三角デルタをゆるやかに抱擁して沿海に大きな楕円を描いている。

日本を先頭に、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIEs（新興工業経済群）、そしてタイ、マレーシアなどASEAN（東南アジア諸国連合）が後を追う、西太平洋のいわゆる「雁行型」経済発展パターンはアメリカの巨大市場への輸出依存を前提とするものであった。しかし、アメリカ市場の相対的な比重の低下、保護主義的貿易制限の傾向と中国の対外開放、沿海州開発を折り込んだ経済的相互依存、域内貿易、投資の拡大、技術交流によって生まれた東アジアの「新しい地域主義」はかつての冷戦時代の日米主導型の貿易体制とは異なる段階の発展形態と言わなければならない。

環太平洋、アジア・太平洋レベルの国際貿易体制に対し、環日本海その他の「小地域経済圏」は国家単位というよりは地域単位、それぞれの国内の特定地域が他国の地域と国境を越えて連携する形態は地域内発型の「開放経済連合」と言われている⁽¹⁾。

ヨーロッパのEU（欧州連合）、アメリカのNAFTA（北米自由貿易地域）などに見られる地域経済統合の諸段階は、国家間の条約や協定により、域内の貿易障壁を撤廃する「自由貿易地域」を第一段階とし、域外共通関税を導入する「関税同盟」を第二段階、そしてモノだけでなく労働、資本などの生産要素、制度面の共通化を促す「共同市場」を第三段階、最後に財政、金融、通貨、産業政策にまで統一性を持たせる「経済同盟」へと進むのである。

これに対し、アジアのASEAN、あるいはAPECにしても、国家間協定による包括的な貿易自由化はこれからの課題であり、まして環日本海、北東アジア経済圏の現段階は欧米の伝統的な経済統合の諸段階からすれば、自由貿易地域や関税同盟の前段階にとどまっている、と言わざるをえない。しかし、にもかかわらず、東アジア、

アジア・太平洋の域内貿易量は、EUのそれをすでに上回っている。国家間の経済統合より、小地域間「開放経済連合」というアジアの形態が成長と市場形成を促している証左である。

Ⅲ 「地域フォーラム」の機能と戦略

そこで、こうした地域フォーラムの機能的な役割と開発戦略のあり方に言及したい。環日本海経済圏においては北東アジア経済圏の中核プロジェクトとしてすでに脚光を浴びているのは、「図們江（豆満江）流域開発計画（TRADP）」である。この計画については、「北東アジア経済フォーラム」など、国際シンポジウムで機会あるごとに取り上げられ地方自治体、中央政府のコミットメントのもとに、具体的な事業展開がなされている。そうした中でこの際特に指摘したいのは、一九九五年二月新潟で開かれた第五回北東アジア経済フォーラムに出された「TRADP参加国政府地域開発戦略チーム」の提言である^②。これは参加六カ国政府および地方自治体の協議を踏まえた提言で、図們江開発計画運営委員会（PMC）の検討と承認を経て具体化することが期待されている。この提言は、第一に開発の課題とチャンス、第二に開発戦略、第三に実施策に関する提言、第四に行動計画に関する提言の四本の柱からなっている。

第一の課題とチャンスについては、この図們江経済開発地域と北東アジアの後背地はその生産力を環太平洋への新たな玄関口を通じて成長市場にリンクできる絶好の地理的位置をしめているが、この地域の開発は各国と地域住民を切り離す政治的、経済的、物理的な障壁により制限されていた。こうした状況はいま急速に変化しており、障壁の撤廃と域内資源の有効利用により開発を加速するチャンスが生まれている、との基本的認識を述べている。

第二の開発戦略は、「経済的、環境的に持続可能な開発」を促すための二国間、多国間協力を推進するが、それを実行するには三つの欠点を是正しなければならない。一つは企業と住民の間に必要で競争力のある公共サービスが十分提供されていない。特に輸送分野の遅れは著しい。二つ目は比較優位をベースにした外国貿易の機会に潜在的に恵まれているにもかかわらず、貿易を制限する規制や規則に加え、物理的な施設や手続きが整備されていないため、商談の失敗や遠隔地供給の意欲が失われている。三つ目は公共投資も民間投資もおおざりにされており、技術も旧式、市場アクセスに必要な販売ノウハウも不足している。

第三の実施策に関する提言は、域内インフラ基盤の戦略的改善のをしほり、既存の輸送インフラの有効利用と致命的なボトルネックの解消により、調和のとれた長期的便益の提供に、政府は努力すべきで、できれば各国の共同アプローチと共有インフラの整備に、事業計画と資金調達の両面で努力すべきだ、としている。

第四に以上の戦略を実行するアクション・プラン（行動計画）に関して、各国政府当局に対して四項目の提言がなされている。（１）好ましい「権限付与的な社会事業環境の創造。これは各国政府が戦略目標、開発ビジョンについて合意し、実行機関へ適切な権限、責任、そして予算を付与すること。具体的には行動計画委員会の設置に関する国際取り決め、委員会の機能と資金調達方法について合意し、その設置を承認する。特に図們江開発については、環境管理の共通政策が必要である。（２）インフラ基盤整備など投資家、実業家、一般住民にも投資採算の高いプロジェクトに優先順位を与え、輸送、電気通信分野のサービスを改善する。（３）貿易と投資を妨げている政策、規制を特定し、それらを緩和、撤廃する。また関税とビザの簡素化に努める。さらに価格統制、割当制、輸出入規制を撤廃し、速やかにバーター貿易を禁止する。（４）投資、技術の誘致と市場アクセスの改善のた

め、投資家の信頼感醸成とリスクの軽減を図る。特に、図們江開発に必要な資金は開発戦略チームの試算によると、二〇〇〇年までに五〇億ドル、二〇〇〇～二〇一〇年には三〇〇～四〇〇億ドル必要で、民間がその半分、残りの政府開発援助（ODA）は国境に跨がるプロジェクト投資に向けられるべきである。

以上、極めて体系的、包括的な提言に一貫した思想、理論、方法論は、開発事業の主体性を地域社会の中に確立し、政府は権限付与と規制緩和によって民間の投資意欲の喚起と環境管理の役割に徹することを求めていることである。それは、北東アジア、日本海の一角から、環太平洋、世界の成長市場へのアクセスを求めるグローバルイズムの流れにそって新しい交流のネットワークを造り出すときに、国際取り決めによって、政府が管理できる枠組みを広げると同時に、地域内の交流を妨げる既存の国家的制約を解除し、新たな行動主体に権限を譲渡するローカリズム、ないしはリージョナリズムの複合的な枠組みを形成しなければならないという新しい地域統合論に基づくものである。

Ⅳ 港市と地域を結ぶ広域ネットワーク

グローバルイズムとリージョナリズムの交錯するいくつもの拠点（決節点）を結び合わせる網の目のネットワークが港市とその周辺の地域間の運輸、通信、情報の各分野で張り巡らされつつある。例えば、日本最大の魚類水揚げを誇る鳥取県の境港市、米子市を拠点とする日本海の家と空の定期航路の開港などはその顕著な事例である。境港市は中国東北吉林省、北朝鮮の元山市との友好関係を基盤に、その港のキャパシティを生かして、海上輸送ルート^{かなめ}の充実に努力している。隣接の米子市は歴史的にも、日本海の家を結ぶ要であった。

境港地域はまた、西日本地域経済振興のため、農林水産業を中心に物資の輸入、加工、流通基地としての「輸入促進地域」(FAZ ≡ Foreign Access Zone)に指定され、環日本海貿易の中心的役割を果たそうとしている。このFAZというのは実は、平成四年三月の国会で制定された輸入促進と対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法に基づくもので、FAZの地方での展開は、国際交流拠点の建設、国際的に通用する産業の育成、企業誘致による地域経済の活性化など、多くの効果が期待されている⁽³⁾。

環日本海定期航路として注目されるのは、韓国の釜山と北朝鮮の羅津の間にこの夏初めて定期海運航路が開設されたことで、羅津と新潟との定期航路開設も計画されていると言う。これは豆満江開発に大きな弾みをつけるもので、新しい輸送ルートの開設で、豆満江地区から釜山を経て日本海から黄海さらにアジア・太平洋への海上アクセスは輸送日数、輸送費の面で大幅に改善される。

定期航路と港湾開発では、極東ロシアのザルビノ港開発について、沿海地方政府と新潟県との間に本格的な事業計画展開の合意がなされた。これは新潟県が自治体ODA(政府開発援助)によって実施した現地調査がきっかけとなったもので、地方自治体の国際協力の試金石として注目されている。ザルビノ港は陸路鉄道で吉林省の琿春と結ばれ、さらに新潟とつながって日本海の定期航路に組み込まれることになれば、ロシアを含む環日本海交流のネットワークが固まることになる。

運輸とともに通信・情報ルートの改善が求められるが、これについてはアメリカが北朝鮮への経済制裁の部分解除として米朝間の通信回線開設に踏み切ったことの意味は大きい。それに金融取引禁止の部分緩和なども含めて、国連開発計画(UNDP)が進める北朝鮮での豆満江開発事業への米企業の参加への道が開かれることと

なったわけである。

北朝鮮は、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の建設に積極的に取り組み始めており、韓国、日本、欧米企業の誘致に乗り出した。この経済貿易地帯では、外国企業にとっても活動を制限する行政レベルでの障害はなくなつたと説明されており、規制緩和の環境整備もかなり整つてきたものと考えられる。自由経済貿易地帯では、極東アジア向けの貨物を大量に扱う国際貨物中継基地としての機能と軽工業を中心とした輸出加工型産業の育成を目指すものである。

アジアで孤立してきた北朝鮮をも広域ネットワークに取り組む北東アジア経済フォーラムはすでに、地理的概念すなわち海域を媒体とする交流領域の中で、河川および内陸開発による共通利益の追求という経済的概念が定着し、それを現実化する陸海にわたる物流のインフラ基盤の整備を通じて、経済圏形成の条件を少しずつ整えつつあると言える。

しかし、新しい皮袋に注がれる諸々の資源を化合させて、成長と発展の「パワーハウス（推進力）」を築くのはこれからである。いわば地ならしを終えた現段階を越えて、その上部構造である多角的工業化に必要な投資、技術の投入と製品の産出を促し、交易の市場形成に進むには、北東アジアを越えたさらに広域の東アジア、アジア・太平洋規模の地域統合ビジョンを視野に収める必要がある。

V APECと東アジア統合戦略

一九九五年十一月大阪で開かれたアジア・太平洋経済協力（APEC）の閣僚会議と非公式サミット（首脳会

議)では、貿易、投資の自主的自由化を柱とする「行動指針」などを盛り込んだ「大阪宣言」を採択、発表した。その中には「技術協力」を含む広汎な協力分野が提起されている。これにより、日本が参加する唯一の地域国際機関であるAPECの枠内で、我が国を初め東アジア諸国が提携する経済圏構想が曲がりなりにも特定の制度的基盤を持つことになったわけである。

しかし、制度的基盤といっても、それはアメリカが望んでいる国家間協定に基づく拘束力のある自由化体制を意味するものではない。それは明らかに北米自由貿易地域(NAFTA)などとは制度的に異なるものである。東アジア諸国が制度的な自由化圧力を嫌ったのは、北米やEU(欧州連合)とは違って経済の発展段階、工業化水準に先進、後進の差があるアジア・太平洋地域においては、画一的な貿易、投資の自由化措置を実施することは困難であるとの認識によるものであった。

と同時に、そこにはアジアと欧米の政治文化の相違といったものが反映していることも事実である。つまり、アジア的政治文化は共同体の意志決定は全会一致を原則とするのに対し、近代西欧の制度組織論はメンバーの個別意志の調整メカニズムによる多数意志尊重の原理に立っている。そのいずれが共同体組織に効率的であるかは議論の分かれるところであるが、多様性のアジア的風土のなかに画一的な西欧的制度を持ち込むことは土台無理な話と言わざるをえない。

経済統合の諸段階、諸形態についてはすでに見たように、域内貿易の自由化を促進する「自由貿易地域」の設定に始まり、対外関税を一本化する「関税同盟」、「共同市場」に進み、さらに財政、通貨にわたる共通政策を導入する「経済同盟」に発展する。こうした基準からすれば、APECはいまだ自由貿易地域の段階にも達せず、

緩やかな「協議体」に過ぎないのである。マレーシアのマハティール首相が提唱する「東アジア経済協議体（AEC）」はまさにアジア的共同体方式にはかならない。

この点、クリントン米大統領がかねて提唱している「新太平洋共同体」構想とアメリカの要求する法的拘束力と期限付き自由化計画に対する東アジア諸国の強い抵抗を無視してAPECが自由貿易地域の段階に進むことはできない。大阪宣言では、アジア側の立場を認める形で「協調的自主的アプローチ」の原則が確認されたが、これは加盟国が他律的ではなく、各国ができることから自由化措置をすすめようとするアジア諸国にアメリカ側が譲歩した結果であった。

このような貿易、投資の自由化に加えて、大阪宣言の行動指針は「技術協力」の諸分野を盛り込み、国際分業体制の強化と市場拡大の方向を明示している。経済・技術協力はメンバー間の経済格差を縮小させ、持続可能な成長、均衡のとれた開発を達成しようとするものである。その個別分野としては、人材育成、中小企業、経済インフラ、エネルギー、運輸、電気通信と情報、観光、漁業、農業技術などが網羅されている。

さらに、アジア・太平洋地域で急増する人口と急速な経済成長に伴う、食料とエネルギー需要や環境への負担の増大など期的な課題として取り組むことになった。経済成長（Economic Growth）、エネルギー（Energy）、環境（Environment）の三つを連携する「3E」計画と運輸（Transportation）、電気通信（Tele-communication）、観光（Tourism）の三つを連携する「3T」計画とがAPEC地域統合のシンボリックな多角的プロジェクトとなっている。

VI 貿易・投資のリンケージと産業内貿易

このように、貿易と投資の自由化に踏み出したAPECの地域協力は、これら二つの分野の相互リンケージによって、地場産業と多国籍企業のネットワークの拡大を促している。それは国際分業とともに産業内貿易の促進と域内市場の深化をもたらすであろう。そこで、貿易・投資リンケージのメカニズムを明らかにする必要がある。

貿易と直接投資がどのように連携するかは直接投資のタイプによって異なる。それは直接投資が行われる目的によって①資源探求型投資②市場探求型投資③効率追求型投資④戦略的資産獲得型投資の四つに区別される⁽⁵⁾。

―資源探求型―東南アジアなどの天然資源の獲得とこれに加えて安い労働力確保を目的とする。戦後日本の直接投資はこのタイプからスタートした。

―市場探求型―輸出による市場参入、獲得が困難な場合、そして現地生産の方が生産、販売コストなどの面でより適している場合に、輸出ではなく現地進出によって市場へのアクセスを図る。円高や経済摩擦回避策として、アメリカなどへこの種の直接投資が行われた。

―効率追求型―多国籍企業の事業展開のプロセス特化、製品特化を実現し、企業ネットワーク全体の効率を高めようとするものである。一つの製品の各部品を異なる国で生産し、プロセス分業による生産、あるいは高付加価値部品は先進国、標準品は発展途上国というように製品分業を行う。これにより、多国籍企業の産業内貿易

が拡大する。ASEAN各国で展開される自動車生産ネットワークが典型的な例である。

—戦略的資産獲得型—国際競争力の維持、強化のため、戦略的に重要と考えられる技術、組織能力、市場情報といった無形資産の獲得を図る。先進国企業間の戦略提携や買収合併目的の直接投資がこれに当たる。

さらに、上記の直接投資と貿易のリンケージについて見ると、①輸出誘発 ②輸出代替 ③輸入誘発（逆輸入）
④輸入転換の四つのタイプがある^①。それぞれの因果関係は次のように説明される。

—輸出誘発は、直接投資の初期の段階で起こるもので、投資プロジェクトによって海外の現地生産が始まると、投資本国から資本財、中間財、部品などの輸出が促進される。現地生産が軌道に乗り現地調達率が上がるにつれて、輸出は減少する。

—輸出代替は投資本国から輸出されていたものが現地生産によって完全に代替されることを意味する。これは貿易摩擦回避型投資や市場探求型投資に見られる現象である。

—輸入誘発は海外で現地生産された製品が投資本国に輸入される現象である。これは生産拠点の対外移転つまりアウトソーシングを目的とする効率追求型投資によく見られることである。

—輸入転換は投資本国で行っていた生産が海外生産に代わった結果、それまで国内生産に必要な原材料の輸入が不要となる現象である。これは主として資源探求型投資とも関連するもので、貿易収支の面では赤字減らしにもなる。

日本の東南アジアや中国沿海地方への直接投資と貿易は、以上幾つかのタイプが相互に影響しあって、現地生産を軸とする多国籍企業、現地合併のネットワークをますます緊密なものにしている。ここで注目すべきは、円高の進行に伴う海外への生産シフトの局面でわが国中小企業のアジア進出が極めて顕著となっていることである。しかも、日本の中小企業の進出は一方的なものではなく、アジア各国政府の産業基盤の強化と産業構造の高度化、サポーターリング産業やハイテク産業育成政策と呼応して、相互利益の追求という積極性を持ったものである。中小企業の海外進出は日本国内産業の空洞化につながる懸念もあるが、それはむしろ貿易、投資の相乗効果によって日本国内にも多くの商機をもたらし、同時にアジア諸国の中小企業育成にも貢献するという、一石二鳥のビジネス・チャンスを提供している。さきに見たように、中小企業協力はAPEC行動指針、行動計画の重要な柱となっている。

Ⅶ N I E S ・ A S E A N の産業高度化

東アジアのNIEsおよびASEAN諸国の地域的経済統合の最前線を形作るのは、特に加速する技術と情報交流を背景とする産業基盤の強化と高度化の営みである。一九八〇年代半ば以降、ASEANでは日本を初めとする外国からの直接投資の受入れと貿易拡大によって、高度経済成長を遂げ、部品、資本財、素材の輸入と技術移転を通じて、産業構造の高度化に成功しつつある。一方、韓国や台湾などNIEs諸国も、精密機械部品・精密機械産業の育成に努力し、ハイテク製品の現地産業化に乗り出している^①。

ASEAN諸国で脚光を浴びているのは、マレーシアのエレクトロニクス産業がすでに世界有数の生産基地と

なり、日本などからの技術移転と現地独自技術の開発によって、産業基盤の強化と高度化に取り組んでいることである。日本からの大型TV、ハイファイ型VTR、ヨーロッパからの半導体、パソコンなど比較的高度な製品の生産シフトが進んでいる。たとえば、日本のエレクトロニクス産業ではほぼ100%の現地技術移転で名高い「アイワ」のジョホールバル工場では、二秒間に一台というミニコンポの一貫生産システムが気を吐いている。

一九八〇年代初期に、労働力不足で高賃金、高付加価値の産業高度化を開始したシンガポールはいまやTVの中枢神経、指令システムを集約する電子銃の独自技術、現地生産に成功している。これは「ソニー・インターナショナル」の現地本部が東京から完全に独立した形で研究開発を進めた結果で、シンガポール出身技術者の貢献も大きい。さらに、「アジア・マッシタ」は、電子メモリーの画期的な収容能力を持つハイテク製品—DDVの開発に手を染めている。

タイのエレクトロニクス産業の成長も著しいが、この国で特に注目されるのは自動車産業の急成長で、販売台数はASEAN随一の規模に達し、輸出産業にまで発展しつつある。日本や欧米の自動車メーカーがタイをASEANの生産基地にしようとしたのは、タイ政府が進めてきた部品のサポーターリング産業育成の成果が上がつているためで、現地メーカーの市場参入の動きも見られる。

ASEANの韓国は、OECD（経済協力開発機構）加盟（申請中）やAPECの行動計画の実施に伴う貿易、投資の自由化を背景に、外資規制の緩和、外資専用工場団地の建設などを通じて、ハイテク産業の積極的誘致に動いている。韓国は他のアジア諸国と比べて国内市場が広く、技術水準も高いことから精密機械、部品分野を中心に日本への逆輸入、つまり輸入転換、市場探求型投資が日本から増える傾向にある。

台湾は製造業、運輸、航空、金融、通信、メディアの各分野にわたる「アジア・太平洋地域オペレーション・センター計画」を打ち出し、それぞれの分野でアジアのハブ（中核拠点）を作る野心的な国家目標を設定している。なかでも、電子、機械など製造工業のハイテク産業誘致に力を入れ、他の諸分野と連携する総合力によって中国市場への参入の機会を伺っている。

最後に、中国は沿海地方のめざましい発展の陰で、内陸との経済格差が深刻化したが、そうした不均衡を緩和するため、上海・長江流域開発、特に江蘇省・無錫での工業団地建設に力を入れている。これが注目される理由の一つは、シンガポールがインドネシアのバタム島に導入した「工業公園」方式が中国大陸の中原で展開されるという点である。日本からも村田製作所、アルプス電気などが進出している。

かくて、中国大陸の太平洋岸と内陸、河川デルタを巻き込んで、幾つかの周海、多島海を包摂する「楕円型」東アジアの経済地域統合へのうねりは、貿易、投資、技術、情報を有機的に結合させ、モノ、カネ、ヒトの自由移動を促す経済圏の輪郭を浮き立たせている。

東アジアにおける地域経済統合の現段階は、①先進工業、新興工業、発展途上の三地域間の相互補完関係のもとで国際分業が成立し、先進地域での「衰退」産業が新興、途上地域に移転して「勃興」し、②アジア・太平洋規模の海外直接投資の拡大が国際分業によるアジア産業の基盤強化と高度化に寄与し、③この地域に地下水脈のように張り巡らされている港市と辺境、内陸の新開地を結ぶ広域ネットワークが貿易、投資、技術移転、情報通信のダイナミズムを支える、という三大潮流の過中にある⁽³⁾。

おわりに

歴史的に見れば、東アジアは近代世界において、産業投資、技術、そして市場のいずれの分野でもヨーロッパとアメリカに依存していた。いまや、東アジアはそのいずれにおいても、欧米依存を脱却し、自律的は第三の経済圏というにたる諸条件を備えるに至った。欧米依存の時代には、アジアは西欧植民地主義の分割支配のメカニズムによって幾つにも分断されていた。しかし、欧米の保護主義圧力と市場制限はアジアをして否応なしに、自らの地域統合に向わせることになったのである。

そこには、民族的、経済社会的、文化的コミュニティ（共同体）意識が生まれていることも否定できない。経済統合の政治的側面について見れば、マクロ（国家、地域、世界）の局面でも、ミクロ（地方、市民、民族）の局面でも、既成秩序の崩壊から新秩序建設に向かう過渡期において、中核と辺境の「綱引き」による変革と創造の力学が追求されなくてはならない。

ケインズ革命以来のマクロとミクロの分離ないしはマクロのミクロへの介入は、近代国民国家の進歩、成長概念のもとで、国家政策に基づく経済のマクロ的管理・保護のシステムが市場のミクロ的欠陥つまり寡占、独占を排除して自由競争の原理を追求するためのものであった。ところが、冷戦構造によって極限に達した国益追求と国防システムは国家的保護が国民を拘束し、市場における国民の自由を奪う結果となったのである。国家規制ネットワークの「蜘蛛の巣」はいつの間にか益虫を食い殺すワナとなっていた。

冷戦後、東西分断の超国家の壁が外れ、国境を越えたグローバリズムの波が加速すると、国家の国民経済管理

のネットワークに結びが大きくなり、近隣諸国を横断的に結び付ける地域主義に依拠せざるを得なくなった。米ソ超大国の谷間で、経済、政治、そして安全保障の面でも地域的結束を固めてきたEUは、冷戦後ついに国家主権をプーする連合体に進み、北米もまた自由貿易地域の名のもとに、ある種のブロック化に踏み切った。

東アジアは、冷戦下の国際政治において周辺の立場に追いやられ、東西あるいは南北に分断されていたが、冷戦のタガが外れたことによって、多角的な地域統合への契機を見出だすに至った。ヨーロッパとは異なり、朝鮮半島の南北分断に見られる冷戦構造はまだ残っている。しかし、北東アジア経済圏構想はやがて、拡大ASEANがインドシナ半島の冷戦構造を吸収したように、三十八度線上の地域統合の障害物を取り除くことになるだろう。

それにしても、東アジアの経済統合の特徴は、国家が主導権を握るいわばマクロ的地域主義、政府間協定に基づく表からの制度的自由化よりも、APECの大阪宣言に見られる自主的アプローチとともに、いま一つの地域すなわち国の裏側のミクロ的地方主義の見えざる地下、海底ネットワークが、国家、地域をくぐり抜け世界に「開かれる地域主義」を可能にしているところにある、と言えよう。

対馬海峡からマラッカ海峡まで、華人を初め日本、朝鮮、モンゴル、ロシア、タイ、マレー、タミール等々アジア諸民族が織り成す多様な生産と消費の生活様式は、「アジア・カー」の生産からラジカセ、CD、ミニコンポに至るまでの「メード・イン・アジア」システムとアジア的共生のネットワークによって、文化的アイデンティティを生み出す必要条件をも創り出している。かくして、東アジア統合の時代が幕を開けたのである。

注

- ① 山澤逸平／P・ドライスデール「アジア・太平洋経済の将来課題」『国際経済』第四五号、一九九四年、三八頁。
- ② TRADEP参加国政府地域開発戦略チーム提言、第五回北東アジア経済フォーラム新潟国際会議報告書、一四五頁。
- ③ 山陰中央新報 一九九五年一〇月一八日付。
- ④ 日本経済新聞 一九九五年一月二〇日付。
- ⑤ 青木 健／馬田啓一編著『検証APEC—アジア・太平洋の新しい地域主義』日本評論社、一九九五年、六二頁。
- ⑥ 右同、六三～四頁。
- ⑦ 向山英彦「アジアの中小企業育成とわが国中小企業のアジア進出」『環太平洋ビジネス情報 RIM』、一九九五年、VOL、NO31、二頁。
- ⑧ 立木デニス「NIES・ASEANの海外直接投資」右同書、一六頁。